

2011年の「バレンタインデー」(日本)

1. 「バレンタインデー」とは？

日本では、1960年頃の大手製菓会社のキャンペーンがきっかけとなり、女性から男性にチョコレートを贈る文化が広がりました。欧米では、男女に関係なく、花やケーキを贈り合うことが一般的です。

「バレンタイン」当日や前後の週末などには、外食する人たちも増えたり、チョコレートに添えるプレゼント需要も高まります。小売業界など、関連業界にとっては売上増加のための大切なイベントでもあります。

2. 最近の動向

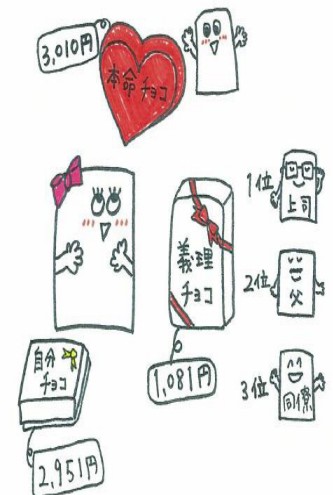
大手百貨店のプランタン銀座は「今年のバレンタインデー」に関するアンケート結果(対象:同社メールマガジン会員、14歳～65歳までの487名、平均年齢35.1歳)を発表しました。

今年の「本命チョコ」の平均的な予算は3,010円(前年比▲124円)、「義理チョコ」は1,081円(同▲86円)、「自分チョコ」は2,951円(同▲91円)でした。

いずれも、ほぼ前年並みですが、「本命チョコ」と「自分チョコ」の予算の差の縮小傾向が続いています。数年前の500円以上の差額が今年は91円です。

今年、「本命チョコ」を用意する人の割合は、全体の73%(前年は71%)。「義理チョコ」は64%(同65%)。「自分チョコ」は53%(同53%)でした。

「義理チョコ」は、4年連続で1,000円台を確保。90年代後半は500円程度のチョコを10数名にバラまく傾向がありました。年々、「義理チョコ」の位置付けがランクアップしています。また、「義理チョコ」を贈る相手は、第1位が「男性上司」、第2位が「父親」、第3位が「男性同僚」でした。平均個数は「7.5個」です。



3. 今後の展開

「バレンタインデー」のチョコにプレゼントを添える人の割合は、全体の49%と約半数に達しています。この割合は、前年と比べて5%増加。プレゼントの予算額も、平均8,328円(前年は8,099円)と前年よりも増えています。プレゼントの第1位は「ファッション雑貨」、第2位は「ネクタイ」、第3位は「手料理」です。

最近、誕生日やクリスマス、そしてお正月など、大事なイベントでは思い切ってお金を使う人が増えています。「バレンタインデー」も、同じ傾向であることがうかがえます。最近では、女性同士でチョコを交換し合う「友チョコ」も盛り上がりを見せるなど、イベント色がさらに拡がりつつあります。

「バレンタインデー」の盛り上がりや、個人消費を通じて景気回復にもつながれば、世の中全体にとっても甘く素敵なイベントになると思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月30日【デイリー No.754】日本の消費者物価指数(10月)～たばこ税の引き上げなどで、物価下落圧力は大幅に緩和～

2010年11月19日【キーワード No. 450】今年の「クリスマスプレゼント」事情(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社